

令和8年度第1回社会就労センター施設長・職員研修会

開催要綱

1 目 的

福祉人材の不足や業務の複雑化に加え、昨今の物価高騰が進む中、障害者就労支援事業所が質の高い福祉サービスを持続的に提供していくためには、ICT活用による業務の効率化、人材育成の強化など組織全体での取り組みが求められています。

本研修会では、障害保健福祉施策の現在の動向について理解を深めるとともに、福祉現場における生成AI活用による障害者支援の新しい形を学び、また、最近の多様化する障害者雇用環境における一般就労の促進と工賃向上に向けての考え方やその手法を理解することで、これからの就労支援事業所としての役割・機能を考える機会とします。

2 主 催 北海道社会就労センター協議会、北海道障がい者就労支援センター

3 と き 令和8年8月25日（火）12：30～16：00

4 と ころ 北海道第二水産ビル 8階 大会議室（札幌市中央区北3条西7丁目）

5 定 員 150名

6 対 象 社会就労センター、就労支援関係事業所役職員、道内障害福祉サービス事業所等の施設長、所長、指導員、支援員等

7 プログラム

時 間	内 容
12:00～12:30	受付
12:30～12:40	開会・オリエンテーション
12:40～13:25 (45分)	○行政説明「障害保健施策の動向について（仮題）」 講師：厚生労働省 社会・援護局 障害保健福祉部 障害福祉課 課長 大竹 雄二 氏
13:30～14:40 (70分)	○講演Ⅰ「生成AIで変わる障害者支援の新しい形（仮題）」 講師：株式会社パパゲーノ 就労支援事業部長 高橋 真希 氏
10分	休憩
14:50～16:00 (70分)	○講演Ⅱ「最近の障害者雇用情勢と就労支援事業所の役割～多様化する雇用環境における一般就労の促進と工賃向上に向けて～（仮題）」 講師：株式会社FVP 代表取締役 大塚 由紀子 氏
16:00	閉会

16:15～16:45	第1回総会（※会員事業所対象）
-------------	-----------------

- 8 参加費 (1) 北海道社会就労センター協議会 会員 3,000円(1人当たり)
(2) 同上 非会員 6,000円(1人当たり)
※当日、受付時に現金にて申し受けます。

9 参加申込

下記URLにアクセスし、令和8年8月14日(金)までにお申込みください。

【申込フォーム】

<https://forms.gle/7ZdzC2BusRqKpzM67>

※ Microsoft Edge または Google Chrome にてお開きください。



10 個人情報の取り扱いについて

参加申込にあたり取得した個人情報は、研修運営での使用の目的以外で、本人の承諾なく第三者に開示することはありません。

11 問合せ先

北海道社会就労センター協議会 事務局

(北海道社会福祉協議会 法人・施設支援部 法人支援課 担当：野村・眞山)

Tel 011-241-3982 / Fax 011-280-3162 / E-mail d-syurou@dosyakyo.or.jp

12 総会のご案内

研修会終了後「北海道社会就労センター協議会 第1回総会」を開催いたします。

会員事業所におかれましては、別途案内をお送りいたしますので、あわせてご出席いただきますようお願いいたします。

<講師プロフィール>

○講演Ⅰ：株式会社パパゲーノ

パパゲーノは、「生きててよかった」と誰もが実感できる社会を目指し、「リカバリーの社会実装」を事業を通して行う神奈川県立保健福祉大学発ベンチャー。

事業内容として、精神・発達障害のある方を対象とした就労継続支援B型事業所「パパゲーノ Work & Recovery」の運営、支援現場のDXアプリ「AⅠ支援さん」の開発・提供、アートプロジェクト「100 Papageno Story (ワンハンドレッド・パパゲーノ・ストーリー)」を運営。

特に「AⅠ支援さん」は、面談やスタッフ会議の音声を自動で文字起こしして記録・要約が作成できたり、シフト作成、マニュアル作成にも活用でき、職員の事務負担を軽減し、本来の直接支援や工賃向上活動に重点化していくことが期待できる。

○講演Ⅱ：株式会社FVP

FVPは、「ともに働き、ともに生きるを、ともに考える」の基本方針のもと、障害者雇用推進の支援を通じて、多様性を認め合い、誰もが働きがいを感じられる社会の実現を目指す。

設立以来20年以上にわたり、障害者雇用・就労支援分野におけるコンサルティング会社として障害者雇用課題の解決に向けたサービスを提供してきた。

事業内容として、障害者雇用支援サービス、障害者就労支援事業所向けサービス(工賃向上のためのコンサルティング、研修、福祉サービスに関する実態調査、分析業務など)、障害者雇用の取り組みとして食品トレーのリサイクル選別業務(就労継続支援A型事業)がある。